

ジンメルにとって貨幣とは何か

——『貨幣の哲学』考——

What is Money for Georg Simmel?: Comments on His “*Philosophy of Money*”

池田 光義

Mitsuyoshi IKEDA

要旨

本稿でまず、ジンメル『貨幣の哲学』の課題と方法論を検討する。ジンメル自身が自らの課題と方法論を十分に定式化しきれていないことを指摘する一方、史的唯物論やメンガー・シュモラーの方法論と比べたときに浮き上がる独自の（相対主義的で総体主義的な）視点に注視する。つぎに、同書における(a)貨幣起源論と(b)信用貨幣論を検討する。(a)ではジンメルが機能価値説・商品貨幣論に立ちながら一貫して（交換手段機能ではなく）価値表現・尺度機能を貨幣の本質と見なしていることを強調する。(b)ではジンメルが社会的相互作用論の視点から、いかにして「信用」貨幣の成立を、社会全体が信用社会化し信用が制度化される過程のなかで捉えようとしているのかを考察する。

はじめに

〈ジンメルにとって貨幣とは何か〉という問いに対して、出来上がり
の即席解答を直接『貨幣の哲学』(1900)に求めることはできない。「貨
幣とはX以外の何ものでもない」という類の言明には事欠かないが、む
しろその類の——それぞれは的確で含蓄に富む——アフォーリズムが相互
連関の不透明なままに次々と列挙されていき、読者は困惑と混乱のなか
に放置されてしまうからである。対象自体の錯雑さとそれを把握する視
線の多元性のためにその論述が複雑難渋な論理的構造を呈してしまうの
は致し方ないとしても、ジンメルが繊細な感覚や鋭い思考力と同時に
粗忽で雑駁な性格ももちあわせ、しかも自負心や自惚れも過剰気味であ
るという個人特性がはたいて、彼の叙述構成が非常に粗雑で乱雑なも
のに流れてしまうようである。⁽¹⁾最大の問題はしかし、ジンメル自身が自
らの理論的課題と方法論とを、的確に把握し明確かつ系統的に定式化で
きていず、具体的な論述においても十分に制御できていないことであ
る。それにもかかわらず、ジンメルが『貨幣の哲学』で提示した理論的
課題と方法論は、その実質的な内容からいって、貨幣と生との連関をそ
の根底から考えるうえでいまなお極めて重大な思想的インパクトを内蔵
していると思われる。本稿では、まずこの理論的課題と方法論の内実と
意義とを検討し、それを踏まえて、ジンメルにとって貨幣とは何かとい
う問いへの答えの一端を、貨幣起源論、信用貨幣論に限定したうえで――
何よりもその独自性を浮き上がらせることに気を配りながら――検討

してみたい。

1. 『貨幣の哲学』の課題と方法をめぐって

『貨幣の哲学』の課題と方法は一種の迷宮の森である。すでに序言冒
頭から紛れる。そこではまず、個別・経験科学の二つの限界とそれに関
する哲学の二つの役割について言及される。(a)個別科学のアプリオリな
条件、すなわち認識一般の共通前提や個別分野に固有の公理を摘出し検
討する認識論的・方法論的な課題と、(b)個別科学によって得られる認識
内容を普遍的連関と価値評価システムのなかで理解・評価する世界観
的・形而上学的な課題である。ではいったい、『貨幣の哲学』はどのよう
な個別科学を基礎づけ、意味づけようというのだろうか。国民経済学一
般か、貨幣経済論か、あるいは狭義の貨幣論か。あるいはまたどのよう
な経済学や貨幣論を基礎づけようというのか。本書はむしろ、貨幣や貨
幣経済という現実の対象そのものの本質や前提、帰結や意味を主題にし
たものではないのだろうか。『社会学』では「社会学の認識論」と「社会
の認識論」とが一応、区別されているが、『貨幣の哲学』ではいわば「貨
幣論の哲学」と「貨幣の哲学」とが混同されるきらいがないだろうか。
『貨幣の哲学』は前編「分析編」と後編「総合編」からなる。前編の
課題は貨幣の意味と本質と歴史的現象を精神構造、社会関係といった経
済外的な前提から展開し、文化と生の条件との関係から理解することで
あり、後編の主題は個人の内面、文化一般といった非経済的な連関と価

値に対する貨幣の作用を示し、文化や生の本質と形成を貨幣の効果から理解することにあるとされる。前篇の課題は冒頭の哲学課題(a)に、後篇の課題は(b)に相当するはずだが、とくに前篇の課題は前提条件からの批判的導出とはいえ、あくまでも貨幣の本質を経済外的な前提条件から説明することであり、貨幣論の前提条件を認識論的・方法論的に基礎づけることは趣を異にするはずである。〈貨幣論の哲学〉と〈貨幣の哲学〉との混同の嫌疑は深まるばかりである。

『貨幣の哲学』では貨幣の哲学的考察が主題だというのが実際に展開されているのは経済学的内容のものではないかという(Schmidt, 1901などといわれている)経済学者の批評をおそらく念頭に置き、ジンメルが第二版で「この探究には一行たりとも国民経済学的な意味はない」(G11)と挿入を施し、経済は経済学的視点からだけでなく多様な学問的視点からも考察できることをその論拠として弁明することにも奇異の観がある。経済現象を多視点的に考察する可能性と必要性を強調すること自体は非常に重要であるし、それを試みたところに『貨幣の哲学』の深い思想史的意味があるわけだが、貨幣経済を経済学的観点から考察することだけは視野外であるというのは、それがもし逃げ口上でないとなれば、自己の方法論に対する甚だしい錯認ないし無自覚の証左でしかないだろう。『貨幣の哲学』には、貨幣経済や貨幣文化についての哲学的、社会学的、心理学的、文化論的考察などとともに、当然ながら経済学的な、しかも古典派や新古典派初期の経済学のパラダイムを相対化する形での経済学的な考察がそのバックボーンとして含まれているのである。

ここでぜひ言及しておきたいのは、ジンメルが『貨幣の哲学』の前篇の課題と後篇の課題とを統一的に捉えようとする姿勢を示す一方で、つまり自著紹介の表現を用いれば「経済生活の精神的な基礎と精神的な意味」(G11)の両方を総体的・総合的に解明しようとする一方で、前篇の課題が二次的であり後篇の課題こそ本来的で中心的なものであるかのような印象を与える言説も残していることである。たとえば『貨幣の哲学』が、一八九九年末のブグレ宛書簡では「歴史的・社会的な生全体の哲学」(G2343)を、一九〇八年のイエーリネク宛書簡では「歴史と生の理解」(G613)を指す著作であると自ら性格づけているのである。また、同年のカイザーリング宛書簡では同書の第二章「貨幣の実体価値」の飛ばし読みや、最終章「生の様式」から始めてそれから第一章に戻る読み方を推奨している。第二章は「本書のなかで最も技術的なもの」(G666)であるからだと飛ばし読みの可能な理由を述べているが、しかしこの章は「実体価値から機能価値へ」を貨幣発展の根本的傾向とするジンメル貨幣論の核心部分をなすはずである。ことさらに前篇と後篇の二元論的傾向を強調する意図は本稿にはないものの、こうした事情もやはり、自著の課題・性格・方法に対してジンメル自身も十分に自己了解し自己制御しきれていないことを示しているのではないだろうか。この点に関してもう少し申し添えておけば、本書は前篇と後篇がおの三章ずつからなり、各章がまたそれぞれ三節ずつからなるというように、形式的に見れば外観上は非常に体系的な構成を呈しているが、その実、内容的に見れば相当に乱雑で錯簡とした組立てになっている。たとえば、前篇第三章第三節

における貨幣の純粹に量的な性格の帰結・含意に関する記述は「目的連環における貨幣」という第三章全体の主題に馴染まないばかりか、むしろ後篇で叙述されるべき内容のものである。同章の第二節の（金銭欲、吝嗇、浪費などの）「貨幣の目的論的地位の心理的帰結」（G1）もその小見出しからしてすでに後篇に配するのが自然であろう。逆に、たとえば後篇第五章第三節の労働価値説批判はすでに前篇第一章「価値と貨幣」で展開されてしかるべきものである。

こうした問題と深くかわるのが、史的唯物論の方法論に対するジンメルの方法論の関係である。『貨幣の哲学』の方法論上の意図のひとつに史的唯物論を補充すること、すなわち下部構造物（土台）の下にもう一階下の下部構造物（土台）を構築することがあるとジンメル自身が序言や自著紹介（G13、⑥719）で述べていることはよく知られている。すなわち(a)史的唯物論と同様に、経済のなかに精神文化の原因としての説明機能を認めると同時に、(b)経済それ自体を生身の深奥に伏在する諸前提の結果として認識することが、自らの課題であり方法論上の新機軸であるとジンメルは強調するのである。ジンメルが本書の前篇と後篇の課題とをそれぞれこの(b)〈経済による生全体の説明〉と(a)〈生全体による経済の説明〉とに重ね合せていることは明瞭だが、そうであるならば、方法論的な観点からみた本書の革新的部分は生や文化に対する貨幣の帰結を扱う後篇ではなく、むしろ貨幣自体の前提を問う前篇だということもできるはずだ。それはしかし、前篇の重要部分の飛ばし読みを推奨することと平仄が合わないのではないか。

史的唯物論についてジンメルがどう評価していたのか、本稿の文脈で必要な範囲で見ておこう。『歴史哲学の諸問題』の初版（一八九二年）における史的唯物論批判（②395）でジンメルは、史的唯物論が経済因子を歴史の主要動因として想定することで歴史をひとつのまとまった統一的過程として把握しようとしたという理論的功績を認めつつ、歴史過程が経済的利害対立によってもたらされるという解釈はひとつの仮説にすぎないとする。理由は、(1)それが身体的な生起の背後に（直接経験できない）意識や目的を想定する心理的解釈であること。(2)行為の基礎にある意識には経済的動機以外のものが無数にあること。(3)歴史的に作用する利害がすべて物質的利害の形を変えたものであるというなら無意識の次元まで遡らなければならず、さらなる根本動機を追及せずに意識レベルで停止する根拠はないということ。それでも停止するのは、史的唯物論が――

「形而上学的前提」からの自由を自賛しながらも――物質的要因が歴史過程の決定因であるというアプリアリな「形而上学的前提」に立つからであるとジンメルは透視する。つまり、史的唯物論の誤謬はその経済主義的な主張内容そのものというより、認識論的・方法論的レベルにおける独断主義的・絶対主義的態度にあると見るわけである。かりに経済利害が歴史的行為の原動力だとしても、この次元で立ち止まり、さらに深層の根本動機に遡ろうとしないのは独断論であるというのである。こうした考えを踏まえて、ジンメルは、経済要因を重視する仮説を統整的・発見的原理として相対化し、この仮説の前提そのものを問うことが『貨幣の哲学』の方法論的な課題であるという立場に至るのである。

ところで、史的唯物論を単純な経済還元論と見なすジンメルの理解は、今日から見れば、いささか通俗的で偏頗である。下部―上部構造問題に関するマルクス・エンゲルスの重要著作がこの時期にはまだ未公開であったという資料上の制約に加え、当時跋扈していたマルクス主義の理論自体が低劣で硬直していたこともあり、『経済学批判』序言などに依拠しただけでは、史的唯物論一般に平板で一面的な経済還元論しか見ることができなかったのである。経済因子と経済外因子との相互作用、経済因子への経済外因子の積極的な反作用を強調するエンゲルス晩年の書簡を見れば、ジンメルも史的唯物論に対しても少し趣の異なる評価をしていたかもしれない。ただエンゲルス自身、経済因子と経済外因子との相互作用の視点を強調するといえ、歴史過程は「相互作用の形式で進展する」というものの、非常に作用の異なる力どうしの相互作用であり、このうち経済的運動が他を圧して最も強力で、最も根源的で、最も決定的なもの」(Marx/Engels[1954], 323)であり、そうした相互作用も「究極的には、つねに自己貫徹する経済的必然性を基礎にした相互作用なので」(ibid.: 366 傍点)エンゲルスの強調という限定を付していることに注意する必要がある。史的唯物論の最終到達点でも、(a)経済的要因がその本質規定においては自己完結的な独立系として捉えられており、(b)他の要因との相互関係も(方向はそれぞれ異なるとはいえ)単なる外的な因果関係の反復・集合にすぎないものとされ、(c)様々な社会構成因のなかで結局は経済因子が最終的決定因と見なされていることには変わりがない。

これに対して、ジンメルの場合、第一に、経済的要因も他の諸要因と同様に社会システム内部の相互作用のなかではじめて成立するものであり、その本質は相互作用の反照規定にある。第二に、歴史過程は「どちらにも優劣が認められない物質的要因と観念的要因との相互作用」(⑥719)であり、「こうした生を形成する内的・外的な契機はすべて相互作用するため、ある契機を時間的な根本要因、絶対的な誘因であるとすることはほとんどできないのである」(G302)といわれるように、経済因子と経済外因子とはその相互関係において社会存在論的に〈対等〉な効力と〈同格〉の地位をもつものとして理解されている。少なくとも、両因子間の関係には、はじめから確定しているような非対称性が想定されることはない。この連関で注釈が二つある。①ジンメルは、史的唯物論の定式に引きずられて、自身がしばしば安易に経済的要因を物質的要因に還元、あるいは〈経済的要因と非経済的要因〉との関係をそのまま〈物質的要因と観念的要因〉との関係に等置するきらいがあり、結果的に、経済的要因における精神的・心理的側面、さらに政治的・社会的・文化的側面を等閑視するかのような印象を生みだしていることに注意すべきである。②経済領域と非経済領域の間における因果力の優劣関係については、もう少し精緻な議論が必要であろう(ChHam[2000])。ジンメルの社会分化論に事実上含意されている経済領域と他の社会領域の分化・自立の考えがこの議論のためのひとつの手掛かりとなる一方、社会領域の独自性・差異性を捨象する〈形式〉社会学がその力関係の歴史的な差異と変動を具体的に捉えようとする志向を殺ぐ面がある。さて第三に、ジン

メルの方法論では、非経済的要因の変化が経済的要因の変化によって引き起こされるように見えるのはある種の〈仮象〉として理解されている点が重要である。経済因子 A と他の無数の経済外因子 $b \cdot c \cdot d \cdots$ との相互作用の反復・複合の全体効果である経済外因子 a の変化を経済因子 A の単独効果と見なしてしまうことに、ジンメルは経済還元論の錯誤を見るわけである。社会全体に対する経済過程の「決定的」影響の仮象についても同様である。ジンメル曰く「すなわち複合的システムのあるひとつの要素が変化する場合、そのシステム全体のつぎの発展段階がもつばらそうした個々の要素の結果と見なされるのだが、現実にはこの発展段階は残りの要素の比較的不变な継続作用とそうしたひとつの要素の変化との組み合わせから成りたっているのである」(①367、傍点池田)。あるいは、たとえある時点で経済要因が社会システム全体の圧倒的な決定因であったとしても、経済要因と非経済要因との相互作用が反復を重ねる過程で両要素の力関係が拮抗したり逆転したりすることは十分ありえる。さらに、この相互過程において経済要因を一方的な決定因と見なせば、その作用力が——実際には非経済要因からの無数の反作用がもたらす集積効果であるにもかかわらず——あたかも経済要因に固有の内在力であるかのごとき〈仮象〉が生じうる。経済外因子に対する経済因子の作用は、経済外因子からの複合的反作用に対する経済因子の反作用でもあるからである。ジンメルはこの連関を透視しているのである。

『貨幣の哲学』の方法論に関してさらに検討すべきことは、ジンメルがメンガーとシュモラーの方法論に対してどのような態度をとったかと

という問題である。ジンメルは「国民経済学における歴史学派と理論学派との対立」に関して、「どの合理主義的命題もその理解には歴史的導出を必要とし」[メンガー批判]、この歴史的発生の側もまた合理主義的なア priori がなければ遂行できない「シュモラー批判」という明確な原理(①376)に基づき、「対立する方法の機械的な混合あるいは折衷主義的な妥協ではなく、両方をともにひとつの包括的な方法の交互的な段階として用いること」(①377、傍点ジンメル、カギ括弧内は以下も同様に池田の注釈)を今後の経済学の方法論的課題と見なす。『貨幣の哲学』では、この課題と一部は重なる形で、メンガーとシュモラーを批判的、相対主義的に総合(相互補充)するという課題が——明示的ではなく、いわば暗黙裡に——追求されていると解釈できる。ジンメルは一方で「経済学が統一的な現実の歴史的生起から切り離して別個の考察対象にする抽象」は科学的分析の性質上、正当であるとはいえず、「国民経済学ではこの正当性が過剰に利用され、単なる方法論的な分離が硬直化してある種の客観的な特殊存在と化している」(①425 傍点池田、以下同様と批判する。これは古典派も含めた経済学一般に当てはまる極めて重要な指摘である。すなわちジンメルは経済学一般が経済現象というものを歴史的現実、生一般、社会全体から切り離し、自己完結的な自立系として——発見的・統整的ではなく構成的に、単に方法論的ではなく社会存在論的に——実体化している点を問題視するのである。

こうした脱歴史化、脱社会化の傾向に関し、ジンメルはシュモラーの総体的な方法論に高い評価を与える。シュモラーが経済過程を、習俗、

法、道德という規範化形式に担われている社会的事象として理解し、「社会の精神的・倫理的な生全体の結果として解釈」し、「人類の内的・外面的な生全体の内部における一要素、原因でもあり結果であるものとして叙述」(①422)しようと試みているからである。他方ではしかし、シュモラーは歴史的理解のアプリオリな前提に対して無自覚であるために方法論的な不確実さに陥り、膨大な歴史的事実を制御しきれず、具体的な記述の統一性や系統性に難を示しているとジンメルは断じる。⁽⁴⁾この点では、経済現象の法則認識と歴史記述とを意識的に峻別・対置するメンガーの歴史主義批判がジンメルの方法論の核心部分で通底し合うのである。ともあれ、ジンメルの相対主義的観点からすれば、自らの前提に対する批判的な方法論的意識が希薄であり、そのために発見的・統整的原理であるべき仮説を究極の構成原理に独断論的に実体化・絶対化している点、シュモラーにもメンガーにも、さらには古典派経済学にも共通していることになる。この意味では、『貨幣の哲学』には、古典派、初期新古典派、歴史学派、つまりは国民経済学一般の認識論的・方法論的な前提を批判的に吟味するという重大で野心的な課題が密かに配されていると見ることもできる。

『貨幣の哲学』の方法論問題として、最後に、本書で頻々に登場するつぎのような定式に注目しておきたい。すなわち(1)「貨幣はXの原因・条件であると同時に結果でもある(結果であると同時に原因・条件でもある)」。議論の余地は残るが、貨幣は「Xを担うと同時にXに担われる、またその逆」、「Xと対応する」、「Xの随伴現象、関数である」、「Xと相

互作用する」なども同類と見なしておく。Xには様々な事象が当てはまるが、ここではとくに「一般的あるいは現代の(a)社会発展、(b)文化発展、(c)精神・心理・思考、(d)生全般の構造・傾向」が重要である。(2)「貨幣はXの構成部分・要素である」という定式もある。社会システムの一要素としての貨幣に立脚してその対他関係を見たものが(1)であるのに対し、これはシステム全体の視点から貨幣を見たものである。さらに(3)「貨幣はXの(典型・純粹・最善・最高)事例である」が挙げられる。Xには(1)(2)の(a)〜(d)以外に(e)「世界・存在全般の(存在論的・意味論的)一般図式」が頻出する。(4)「貨幣はXの表現である」、「Xの体現・結晶である」などという定式も挙げられるだろう。

(1)〜(4)が相互にどのように関連するのかは『貨幣の哲学』の課題・方法にかかわる重要問題のひとつであるが、ここではとくに、社会システムが相互作用の重合・蓄積から成立しているというジンメルの根本的な社会観に伴う認識上の困難に触れてみる。かりに経済外因子が当初は経済因子に対して一方的に与えられた外的条件であったとしても、両因子は相互作用を重ねるうちに、互いの条件・結果をなす複合に必然的に転化していく。相互的な制約・依存関係が互いの必須の存続条件、内的的な本質規定と化していく。両因子が相互に原因・結果の複合となるということは、両因子がまたそれぞれの条件の条件、原因の原因、結果の結果、つまり自己条件、自己原因、自己結果となることでもある。したがって、貨幣の本質を一連の諸関係から認識するという場合でも、その諸関係は貨幣に対して一方的に与えられたものではなく、あくまでも貨幣

との相互性に制約され規定された関係なのである。そのために「貨幣の本質を『貨幣に対して、一方的に与えられた諸条件ではなく』、貨幣にその表現、その手段、その結果を見いだすような内的・外的な諸関係から認識するという」(G265) いささか難解な課題が立てられることになる。ということは、経済による観念の説明・解釈と深部の観念による経済の説明・解釈とは「果てしなき相互性」(G13, cf. G14, 302) において、認識の相互的・交互的過程の無限スパイラルとして実現していくということを意味する。

以上のような方法的な議論から、ジンメルにとって貨幣とは何かを読み解くうえでの実地的な〈注意書き〉として何が帰結するのだろうか。『貨幣の哲学』が多視点からの考察の乱雑な綴りであるだけに、読手の側が他にもまして明確な問題関心と視点をもつて解読に向かわないと、アフォリズムの浪間に翻弄されて終わる、というのがその一点目。読み手は、その都度、自己の一定の関心と視点から『貨幣の哲学』を自ら〈再編集〉しなければならないのである。第二は「果てしなき相互性」、論理的な悪循環に耐えることである。これに耐えながら、貨幣の本質・機能・現象形態についての規定を、一定の修正・補強・再統合を施しながらひとつひとつ積み上げていくというその規定過程そのものが重要なのである。『貨幣の哲学』後篇では、すでに説明の完了した貨幣規定によって文化や生全体が一方的に説明・解釈されていくのではなく、その新たな説明・解釈ごとに貨幣規定それ自体も新たに再規定・再編成され重層化されていくのである。すなわち、貨幣規定は前篇で完結するわけ

はなく、後篇でも展開されていくのである——前篇ではとりあえず貨幣の前提条件として与えられていた文化や生全体それ自体の前提の、つまりは（貨幣から見れば自己の）前提の前提の説明という形で、——ということは貨幣と貨幣外要因との相互性をいつそう明らかにしていく形で——。以上の方法論的な予備考察を踏まえ、以下、ジンメルの貨幣起源論と信用貨幣論を順に検討してみよう。⁵⁾

2. 貨幣起源論

ジンメルはとりあえず基本的に商品貨幣論の立場に立ち、交換過程の内部に貨幣の起源を求める(G121、131、155)。そして「物々交換からの貨幣の漸次的発展」を説明する。すなわち物々交換が反復・拡大する過程を通じて、どのような特定交換財がいかにして交換主体の欲望を充足する直接的な素材価値を超え、交換財の交換性とその尺度を表現する機能価値を獲得していくのか、これが彼の貨幣起源論の課題である。そのさい、何よりも〈貨幣は商品である〉という観点と〈商品はある意味で貨幣である〉という観点とを統一的に理解することがジンメルにとつてのひとつの要所となる。対象aが対象b、さらにcと交換されるとき、対象aはa・b・cの互換性とその尺度の表現となり、自らの物的性質を超えて貨幣機能を果たしているが（マルクス価値形態論などを希釈化した表象図式）、種々多様な商品群に即自態・潜在態で内在するこうした貨幣機能が特定商品の特殊機能として具現化するにつれて、貨幣

が成立するとする観点である。ここに、物々交換という直接的な相互作用がその反復・複合過程において、大規模化・複雑化した相互作用ネットワークを介する媒体を生みだし、間接的な相互作用に転化する、あるいは種々多様な商品が貨幣の役割を演じ、ある機能の未分化状態から機能的分化（特化）状態が生じ、商品一般と商品貨幣とが分離するというジンメルの一般的な発展図式を読み取るのは容易である。しかし、決定的に重要なことは、ジンメルが貨幣の本質を価値表現・尺度機能に見ており、この機能を体现する価値物が原基的貨幣と考えていること、このことがここに表れているという点である。

では、どのような原理とメカニズムが働いて特定商品に貨幣機能が集中し結晶するとジンメルは考えるのか。それはジンメルにとっていかにして一般的受領性・交換性の高い価値物＝商品貨幣が生成するのかを説明することに帰着する。すなわち必需性の高い価値物が、まさにその直接的な素材価値の必需性、よって需要の一般性ゆえに多種多様な価値物と広範かつ頻繁に交換されることで、素材価値に加えて一般的な価値尺度の機能（と同時に交換手段機能）をも併せもつ貨幣商品に生成すると説くのである。一般的な価値尺度の形成は、まさに特定の素材価値の必需性・需要性の高さの必然的な副次効果であり、種々の価値物との交換頻度、したがって種々の価値物を測定し、種々の価値物によって測定されるという相互測定の範囲と頻度に起因するとされるのである。

このジンメルの貨幣起源論は一見、マルクスやメンガーの枠組み設定にかなり依存しているように見える。貨幣契約論や貨幣法制論を排して

貨幣商品論の立場をとり、経済外的要因を捨象するという点では両者の、また方法的個人主義、主観的価値論に基づくという点ではメンガーの貨幣生成論の単なる延長にすぎないかのごとき外観を呈している。しかしジンメルは、マルクスやメンガーなどと異なり、貨幣発生起因をいわゆる〈欲望の二重の一致〉という直接的な物々交換に内在する困難には求めていることに注意すべきである。貨幣生成を一義的にこの物々交換の困難の解決策として説明するという図式から離れるということは、ジンメルが一般的な交換手段という性格を必ずしも貨幣の必須規定とは見なしていないということを意味する。ジンメルは価値表現・尺度が本来的貨幣だと考えているからであり、価値表現・尺度としての貨幣の必然的成立を説明したのである。貨幣商品となる特定の必需の価値物と他の多様な価値物との間では頻繁に価値の相互測定が反復されることを強調するのも、このためである。貨幣商品の一般的尺度性が相互的な価値測定の頻度とその対象の多様性との結果・関数であると考ええるからだ。

繰り返すが、ジンメルの理解では、価値表現・尺度機能が貨幣の不変の一義的規定であり、これに対し価値保蔵手段や価値輸送手段、いや交換手段の機能ですら二次的・副次的ではない。たとえば「貨幣はこうした商品価値の尺度と表現としての観念的な意義においてまったく不変のままであるのに対し、中間商品「交換手段」、価値保蔵手段、価値輸送手段としてはその性格を一部は変えてしまい、一部はさらに変化の途上にある」(C165)とジンメルは明言している。⁷⁾ 貨幣起源論とは、何よ

りもこの尺度貨幣の原基形態の成立を明らかにするものなのである。いずれにせよ、ジンメルの場合、(たとえばマルクスと対立する)機能価値説の立場に立ちながらも、(マルクスが批判する国民経済学のように)貨幣の原初的商品性を否定したり、また価値尺度機能を看過して交換手段機能に固執したりすることがないという際立った特徴がある。むしろ相對主義的思考にしたがい貨幣の機能価値論と交換起源論に徹することで、貨幣Ⅱ交換道具説の根強い通念を相對化し、尺度機能を貨幣の本来的规定としたところこそ、ジンメルの貨幣論の際立った特徴があるといえる。

この点で、ジンメルの貨幣起源論をその相對主義的な経済価値論と関連づけて読むことが肝要である。ジンメルは経済価値を相互的に規定された対価・代償と見なすが、これは経済価値が相互作用としての交換の過程内部ではじめて創出されるものと捉え、交換過程そのものに価値産出機能を認める關係主義的・相對主義的な経済価値論である。それは何よりも、経済価値というものを交換財が交換過程に投入される以前にすでにそれに固着している内在的な実体的属性(對象化された抽象的労働という価値実体や欲望充足という有用性価値)として捉える絶対主義的・実体主義的な経済価値論(マルクス労働価値説やメンガー限界効用説)への對抗理論として構想されたものである。このように交換過程が経済価値の本来的な淵源であると考えらるならば、貨幣をまさに商品間の価値關係の凝縮された純然たる表現、つまり一義的な価値表現・尺度として交換過程に内生させるのは条理である。ジンメルは貨幣の發展史を、

こうした価値表現・尺度を中軸とする機能価値がその実体・素材価値を次々と凌駕していく過程として捉えるが、この觀點に照らしてみても、貨幣のオデュッセアの端緒をなす生成物語において、まず素材価値(必需性)の存在を前提とし、その機能価値(一般的価値尺度)への必然的な転化に貨幣創生の秘密を探るのはごく道理なのである。「もちろん貨幣はまず、それが価値であるから貨幣機能を果たせるのであるが、しかしつぎには、それが貨幣機能を果たすから価値になるのである」(C280)という反転過程の第一歩が、それによって示されるからである。

この連関で特筆すべきは、『貨幣の哲学』の原型といわれる(シュモラーのゼミでの報告に基づく)「貨幣の心理学」(一八八九年)においてすでに、貨幣は元来「それだけで存立する価値」(②55)であったが、貨幣の交換力が高まるのに比例してそれ自体の価値は減少し、交換力が「公的権力による正当化」(②55)によつて最高値に達するとそれ自体の価値は最低値になるとジンメルが述べていることである。ここには「実体価値から機能価値へ」という展開図式によつて貨幣の本質・歴史を捉えるという基本的な構想がすでに胚胎していることが確認できるだけでなく、素材価値を始源とすると同時にその特定性質を基礎にした機能価値の成立を説く起源論が貨幣史全般にとつていかなる意味をもつのかが示唆されていて興味深い。

3.信用・シンボル貨幣論

貨幣はそれ自体価値なのか、それとも価値の単なるシンボルなのかという貨幣論の根本問題 (G139) に対し、ジンメルはすでに「貨幣の心理学」のなかで金属主義を棄却しシンボル貨幣論の立場を鮮明にする。ジンメルはまず、「貨幣がそのための尺度として仕える」とされる価値も心理的にしか価値がないこと、絶対的な意味での客観的な価値など存在せず、人間の意志が該当の対象を欲求することによってのみ価値は存在するのであり、この対象に価値が……客観的性質として固着しているわけではないこと」を反シンボル貨幣論は看過していると指摘する。そのうえで、「そうであるなら、どの対象も「価値であるのではなく」それに付与された価値をもつ」(②55) にすぎないのだから、その価値付与に十分な合意さえあれば、ただの印刷紙片でもつねに一定の価値を有していても不思議ではないと結論づける (G139, ②27)。この十分な合意がいかに成立するかという問題への答えとして、後述の信用問題が展開されていくと読むべきであろう。いずれにせよ、ここで確認しておきたいのは、ジンメルがすでに早くから価値概念のレベルで金属主義の客観主義的・実体主義的な思考法を叩き、「心理主義的」・相対主義的視点から再考された価値概念を根拠にしてシンボル貨幣の少なくとも論理的な可能性を主張していることである。

では、『貨幣の哲学』ではジンメルはどのようにして反シンボル貨幣論を批判しているのだろうか。反シンボル貨幣論は、測定対象と尺度との

間に質的同一性の存在することが価値測定の前提条件であると主張し、それが金属主義の論理的根拠であるとするが、これに対しジンメルは、質的同一性が存在しなくても一方の大きさで他方の大きさを決定できる可能性を相対主義的な観点に立つて指摘し、反シンボル貨幣論者の論拠を崩そうとする。ジンメルによれば、その可能性は、異質な事物どうしの直接等置が不可能でも、その相対的な割合・比率が等置できる場合に成立する。ある商品 n / 商品総量 N の比が商品価格 a / 貨幣総額 A に等置できるとするならば (貨幣流通の速度問題など)「もちろん両方の総量にはさらに相当な規定が必要である」(G146)し、分母の N と A は無意識的要因のため検討の余地は残るという留保はつくが、「貨幣と商品が質的に同じかどうか、つまり、貨幣が価値をもつかどうかにかかわりなく、一定の貨幣量は一定の価値を測定できる」(G142)とジンメルはいう。ある商品の価格決定、つまり貨幣による価値測定とは「単一の要因どうしの等式ではなく、比率、つまり……二つの分数の等式」(G146)で実現するというのである。ジンメルにとって反シンボル論＝金属主義は「測定の完全な相対的性格」(G143)を看過し、対象の共通基盤を自明視してその個別的な差異に関心を奪われて、価格測定を「単一の要因どうしの等式」と見なししてしまう皮相な実践的意識 (G145) の無批判的な絶対化に基づく思考法のある。ここに、ジンメルの相対主義が徹底した関係主義であり、〈関係比〉の概念をその方法的武器にしていることが如実に窺える。

ジンメルはまた『貨幣の哲学』では、金属主義の客観主義的・実体主

義的な価値論に対する批判をさらに徹底していく。「……貨幣の実体価値も「貨幣機能ではないだけで」ある種の機能価値にすぎない」のであり、貴金属の素材が評価されるのも「それが一定の機能を及ぼすから」(G196)にすぎず、貨幣の本質規定にとって決定的なのはその物的性質それ自体ではなく、それが主体に対してもつ効果・機能だけであると断じる。それは金属主義が陥っている物神崇拜の脱魔術化を図り、貴金属の物性への実体視や絶対視をとことん相対化することにつながる。その結果、金属貨幣も紙幣も貨幣であるかぎり、ともに「交換機能の実体化」により成り立っているにすぎず、その違いは相対的なものでしかないこととされ(G222、cf.227)、「貨幣の信用性に関連づけられてきた兌換紙幣と不換紙幣の違いはまったくの些事である」(G214)ということになり、「金属貨幣もひとつの約束なのであり、そのかぎりでは現金化を保証する圏の規模によってしか為替と区別されない」(同右)という金属崇拜を殺ぐ一連の結論が引きだされることになる。機能主義的に相対化されれば、黄金に輝く金属貨幣もただの約束紙片も、同一レベルに平準化されるのである。

この連関で注目し値するものが——価値尺度の安定化の問題が直接的な文脈であるが——抽象的な観念貨幣(楊枝二〇一二参照)に関するジンメルの言及である(G235)。すなわち、素材と機能の分離過程における「ひとつの特殊な段階」(G235)としてはあるが、貨幣が価値尺度として用いられるものの貨幣での支払いには実際にはまったく行われない事例(ジェノバ為替市場のマルケン貨幣やインドのルピー通貨など)に

ジンメルは注目する。なぜ彼がこうした事例に注目するかというと、貨幣はここでは実体から、離脱した、観念的尺度として機能し、その価値単位はまったく架空の観念であるからだ。それでいてこの計算貨幣は良貨と同等の、しかも貨幣素材の変動から完全に自由であるため安定した役目を果たすのである。ということは、ジンメルにとって、この抽象的な観念貨幣は「実体の肝心な機能は実体そのものがまったくなくても達成できる」(G233)可能性の証左であり、紙幣本位制から金本位制に移行しても地金支払の復活は不要であることを示唆していることになる。観念貨幣の事実には、貨幣機能それ自体が可視的で具体的な物体性から離脱しようというこうした意味のほかに、さらに貨幣の本質および信用貨幣の成立に関するジンメルの理解に対して極めて重要な意味がある。それは「貨幣は同時に尺度の役目を果たすことなく交換の役目を果たすことはできないが、尺度の役目は交換の役目からある程度、独立していることが明白である」(G236)という点を示しているという意味である。つまり、ジンメルにとって、貨幣の交換機能は尺度機能を前提にしているが、尺度機能の方は必ずしも交換機能が必要条件とせず、交換機能から相対的に独立した働きであるということである。別言すれば、観念貨幣の存在は、貨幣の本質機能が価値表現・尺度であり、交換機能は二次的であることを再度、実証しているのである。これはまた、交換機能ではなく尺度機能を貨幣の本質と見なせば、貨幣機能と特定の実体的基体との間における必然的な結びつきは否定されうることの意味する。あるいは「そのために実際にも、はじめからその基体の物質性との結び

つきが最も少ない貨幣の尺度機能は、現代経済の変化によってこうむる変容が最も少ない」(G162)という現象も、ここから説明されうるのである。もつとも、このジンメルの観念貨幣論全般に対しては、貨幣の本質を計算機能に帰してしまうのか、それは貨幣＝価値表現論とどう関連するのか(経済価値は個別的・直接的には、価値と何らかの媒体との間の表示関係という形式でしか成立しないはず)という問いは残るだろう。

貨幣の歴史的な発展過程とは、ジンメルにとって結局、貨幣の機能的本質が、まだ実体的な基体によって束縛されているいわば即自的な様態から解放されて、現象形態においても「純粋に実現」していく過程である。この過程が貨幣の支配的観念として映しだされると、たとえば①「貨幣の実体」「素材」(中世)↓②「作用する実体」(近世の金属主義)↓③「実体の作用だけ」(現在の信用経済)という過程を呈する(G201)わけである。③では、貨幣作用さえ得られるのであれば、その作用基体そのものはどのような物性であっても構わない、いやおよそ貨幣作用の実現条件さえ制御できればよいということになる。さて、②から③への移行過程ないし②と③との対立関係を考えるうえで、ジンメルにとっては信用要因が決定的な意味をもつことはすでに何度か示唆してきた⁽⁹⁾。その方法論的な核心は、「信用貨幣はすでに実体貨幣のなかに決定的な形で存在する、信用契機の進化、自立、分離として解することができるのであるから、実体貨幣から信用貨幣への発展は見た目ほど根本的なものではない」(G217)という着想である。ジンメルはまず、少なくとも鑄貨の重量や品位の管理に関する関連機関への信頼と、同じ価値での受領貨幣の

再使用の可能性への信頼という二点で、金属貨幣も貨幣であるかぎり信用に基づいていること、信用が存在しなければ成立しないことを指摘して、金属主義の足元を崩す。逆に、この信用を支える一定条件さえ確保されれば、貨幣は「単なる観念として」「単なる潜在力」(G204)として実在物と同様の情念を呼び覚まし、強力な現実的效果をもたらす。まさに信頼と結びついたこの貨幣観念の現実的機能のために、たとえば銀行の地下に眠る準備金でさえ「その純粋に心理的な代理においても十分な作用を実現させる」(同右)ことができるわけであり、ジンメルはこれを金本位制でも地金払いは不要であることの論拠のひとつとするのである。

ジンメルにとって、貨幣の信用を成立させる一般的条件は「社会的相互作用の安定性と信頼性、いわば経済圏の一貫性」「経済組織一般の巧緻さと確実性」(G204)の成立であり、特定条件は——一般条件の結果であり原因である——強力な中央権力の確立である。貨幣信用とは、社会圏・経済圏全体が貨幣の一般的受領性を引き受け保証し、その代理機関である中央権力が打刻や印刷によってそのことを証明することに基づいているというのがジンメルの考えである。信用貨幣を介して売買するのは、交換者どうしの間に第三者の社会全体とその中央機関が介在してくることであり、信用貨幣とかかわるとは、交換者が個々の取引過程それ自体においてはバラバラで個別的な、しかしその全体過程として見れば共同で共通の関係をこの第三者と不断に結ぶということである。貨幣への信用は本質的にはシステムへの信頼なのであり、貨幣の継続的な利用

可能性の保証に対する「経済圏への信頼」「一般社会への信頼」(G215)、つまり社会経済システム全体への信頼なのである。別言すれば、それは「制度化され組織化された信頼」であり、貨幣は「公的制度」の性格を強め、「公的権力、公的機関、社会全体に支えられた取引方式と保証によって生みだされ正統化されたもの」(G224)で成り立つようになるのである。ここからジンメルは、貨幣は「その実現が経済圏の全体あるいはその代表たる政府に依存する指図証券」「社会への指図証券」(G213)にすぎないと明言することになる。かくして、貨幣起源論では貨幣商品説に立つかに見えたジンメルが現代貨幣論では貨幣国定説十指図証券説の二頭立てに鞍替えしたかのような印象を与えるかもしれない。が、これらの説との共通点にのみ目を奪われるとすれば、ジンメルの信用貨幣論の要諦を見逃すことになるだろう。ジンメルの貨幣論は社会的相互作用論・社会圏論に徹底して裏打ちされているのであり、そこにこそ、その独自の、そして現代的な意味もあるからである(ドット「一九九八」参照)。

まず、ジンメルの場合、何よりも経済圏と中央権力との関係における相互作用と相互依存の観点が強調されなければならない。たとえば「貨幣がその機能を果たすことができるのも、つまり直接的な価値を代理できるのも、そうした発行機関がその内部で実際に利害圏を代理、「代表」、あるいは表現している場合にかぎるのである」(G222)という箇所からも読みとれるように、中央機関の信用保証能力の必須要件は、あくまでも中央機関が経済圏全体の機能を代理し経済圏一般が中央機関を自己利

益の代表機関と認めることであり、逆に(たとえば品位低下や紙幣乱発などのため)経済圏からの一般的承認(逆作用)が欠如すれば中央権力の信用機能も消える、とジンメルは考えているのである。また貨幣は「貨幣価値を保証する機関と権力の拡大、およびこれに直接必要なその中央集権化」(G223)を迫る一方で、それ自体が強力な「中央集権化手段」(G226)であり、中央集権国家は古代・中世あるいは近世を問わず根本的に貨幣経済の発展に支えられており、逆にこの中央集権手段の喪失が帝国崩壊の一因になり、あるいは貨幣の劣質化などが大規模圏解体の誘因になったとジンメルは指摘する(同右)。さらに「……官僚制の途方もない増大と巧緻化は貨幣経済ではじめて可能になった」(G229)ともいう。要するに、経済圏全体⇨中央機関が保証し個人がそれを信頼するというジンメルの「貨幣信用の制度化」⇨テーゼが彼の「中央権力と貨幣経済の相互的發展・依存」⇨テーゼと表裏一体であること、このことがジンメル貨幣論を理解するうえで決定的なのである。

つぎに、ジンメルの社会学的思考の中軸のひとつである「社会圏の拡大・統一」図式に即した公的制度化への信用の発展図式を見てみよう。①小域流通では「貨幣の継続的利用の可能性」「経済的信用一般」は特殊な社会的、法的、人格的な保証と結合を基礎にして生じうる(G220)。狭小社会圏においては、大なり小なり特定の直接的・人格的關係とその個別的な面識が保証と信頼の相互性の担保となっているとジンメルは見なすのである。②世界帝国や大交易国家などの事例に典型的に見られるように、流通圏が単に広域化、つまり流通圏の外的な交易⇨相互作用が

単に量的に（最終的には国際圏に）拡大するだけであれば、一般的な承認度の高い実体価値しか貨幣の継続的利用の担保となりえない。経済圏の拡大とともに「状況の相互認識はいっそう不完全となり、信頼は限られたものとなり、「貨幣再利用への」要求の実効性は不確かになってゆく」（G21）からである。

①と②は重なりうるが、局所・域内貨幣と広域・対外貨幣とは信用の基盤と構造を異にしているわけであり、また域内貨幣は定額貨幣、対外貨幣は高額貨幣となる（G218）。③そして「法と慣行と利害関心によって、いっそう大きな圏の結合と統一がいっそう増えていくことが、貨幣の実体価値がますます僅かなものになり、機能価値が取って代わっていく基礎となる」（G221）とジンメルは結論づける。

ここで決定的になるのが〈相互作用の間接化・客観化〉というジンメルの社会学的な概念装置である。成員間の直接的な相互作用が大規模化・複雑化するとともに、その媒介機能の一部が客観的構成体として結晶し実体化する。そうすると各成員はそれぞれ別個にこの媒体を介してはじめて間接的に相互作用するようになる。その媒介物＝客観的構成体とは特定機能に特化した種々の専門機関（商人階層も含む）と代理・結集機能をもつ種々の観念（理念、慣習、慣行、規範）やシンボルなどである。貨幣こそまさにこのシンボリックな媒介物のひとつであり、「実体と化した社会機能」（G206）のカテゴリーに属するものである。重要なことは、こうした「貨幣の社会学的な地位の原因かつ結果」として「まさにこのとき成員相互の関係がいわば集団の中央権力を經由することでもたらされるために、貨幣によって中央権力と個別成員との間の関係は

その数と強度と緊密さを増していく」（G225）という点である。中央権力が貨幣信用を保証することで貨幣の機能価値が増大する一方、この機能価値の増大が中央権力の保証機能を強化し、保証機能を強化された中央権力がますます……というように貨幣と中央権力との間に正の相互増幅メカニズムが成立すること、この相互増幅の螺旋構造こそ制度化された信用システムの基盤を形成しているとジンメルは見ているのである。

もうひとつの問題は、とりわけ機能分化や分業・相互依存を伴った社会的相互作用の大規模化と複雑化が一定限度（臨界点）に達すると、その全体効果やそれが体現化された媒体そのものが相互作用の個々の関係・過程それ自体からは自立し、いわば「客観化された主体」として個別関係・過程に対峙するようになる点である。つまり、個別関係・過程の微々たる効果・貢献度とその途方もない集合効果との間にいわば「存在論的断絶」が生じ、行為作用の個別態と集合態におけるこの著しい落差、「存在論的不均衡」がたとえば貨幣信用の保証と信頼をめぐる「経済圏全体・中央権力と個別成員」との間の相互関係性、あるいはこの関係形式を介した〈個別成員と個別成員〉との相互関係性を不透明にさせる一因になっているのである。貨幣は他者が貨幣だと信用するから貨幣なのである」という巷を浮遊する空文句は、この社会存在論的隔絶に埋没した個人の個別的な視点そのもの（あるいは、それだけ）から見たときに不可避的に生じる、貨幣信用についての仮象を直接的・表層的に実体化した表象だといえよう。

そもそもジンメルがはじめから、社会形成全般における信用や信頼の

もつ重大な意義や機能、すなわち人間関係への「構築作用」(③394)に着目していたことは特筆に値する。『貨幣の哲学』と執筆時期の重なる「虚言の心理学と社会学」(一八九九)のなかでも、「発展した経済がいつそう信用経済化していくことは、……文化生活がいつそう信義と信頼に基づくようになっていくという一般的傾向のひとつの側面にすぎない」(⑤411)と述べ、社会一般の高度化・複雑化の進展にともなう信頼機能(およびそれと対をなす虚偽効果)の重大化のなかに経済信用の発展を位置づけている。複雑社会はそもそもある種の信用経済なのであり、信用経済はこの信用社会の一分野、一形式なのだという観点をジンメルは強く打ち込んでいるのである。この個所をさらに発展させた、後の『社会学』(一九〇八)の記述も(③393、424)、ジンメルの経済的信用論の重要な補完をなしているといえる。一面では、大規模な分業化と相互依存に基づく複雑社会の生活は「個人がその真相までつきつめて検証することなどまったくできず、信頼して受けいれざるをえない無数の前提」(①389)のうえにはじめて成立するのであり、ジンメルにとって、信頼は複雑社会のアプリオリな必要条件であり、各自が個別的にはともかく、原理的には信じなければ相互関係を形成できないという意味である種の強制力なのである。他面ではしかし、高度社会は信頼の必要性だけでなく、その可能性もその独自構造から創出していくとジンメルは強調する。高度社会では「伝統や制度、世論の力、それに個人をはじめから逃れようもなく規定する輪郭の定まった地位、こうしたものが非常に確固として確実なものとなっているために、他人について外面をある程度知るだけ

で、共同の行為に必要な信頼が得られるのである。……こうした振る舞いの動機と制御が非常に事象化「脱人格化・客観化」した結果、信頼はもはや本来の個人的な知識を必要としない」(①396)というわけである。各人は人間関係にその全人格を投入する必要性も可能性もたず、特定の目的実現ないし機能遂行のためにその一般化され規範化された方式で人格の外面的表層を関与させるだけとなるため、他者の将来の行為が比較的確実に期待・予測可能になると、ジンメルは考えるからである。貨幣は社会の大規模化と複雑化の結果かつ原因であり、その表現・象徴でもあるとするジンメルが、貨幣の信用基盤の拡大・強化もこうした社会一般による信用創出の機制と深く連動し相互作用していると見なしていることは繰り返すまでもない。

最後に、貨幣の機能価値が実体価値を次第に駆逐・代替していくこの過程が完結し、貨幣が完全に機能価値と化してしまうことはないというジンメルの主張を簡単に検討しておこう。⁽¹⁰⁾論拠は三つ挙げられているが(G173)、その妥当性をめぐっては大いに議論のあるところであろう。ここでは紙幅の都合上、第一と第三の論拠の考察に絞る。第一の論拠は、素材価値(たとえば貴金属)が貨幣素材となることで他の用途(たとえば装飾)への利用可能性が断念されるために、素材価値が貨幣としてもつ価値をいつそう高める(逆に素材価値は貨幣素材への利用可能性が断念されることで流通外での価値をいつそう高める)というものである。この考えは、素材価値が優勢な歴史的貨幣の理解には有益な視点を提供してくれるだろうし、また「存在への不在の働き(不在の存在作用)」、

〈不在の価値〉という着想として存在論一般や価値論一般にとつても非常に魅力的な思想である。しかし、紙幣など機能価値が支配的な貨幣の説明に対する有効性はかなり限られているといわなければならない。

第三の論拠は、増量に限界のある貨幣素材に制約されていなければ恣意的な紙幣乱発に流れやすいというものである。貨幣が素材価値の残余を払拭できないのは「その『貨幣の』本質から導き出される内的な理由からではなく、経済的技術のある種の不完全さのため」(G182)であるとジンメルは強調するが、この貨幣実体残存論が信用貨幣としての本質規定と金本位制の支配という当時の歴史的現実との乖離をなんとか「架橋」しようとする妥協の産物と受けとれないこともない。そうしてそこに、ジンメル貨幣論の歴史的限界を見ることも容易である。しかし、ジンメルのこの地金の制約による紙幣発行の制御の必要性という考えのなかに、経済内ないし流通内には貨幣乱造に対する自己制御装置は存在せず、貨幣素材の稀少性という流通外の自然的な制約要因に訴えなければ無制限の貨幣増発への歯止めをかけられないという認識を見ることもできる。いや、それどころか、貨幣流通量の拡大↓欲望の肥大化↓生活テンポ・価値流動の加速↓商品流通量の増大↓貨幣流通量の飛躍的な増加↓欲望のいつそうの拡大、生活テンポのいつそうの加速……というように、流通には貨幣増発それ自体がさらなる貨幣増発の誘因になるという螺旋増幅の機制が組みこまれている、つまり貨幣経済の機制そのものに流通貨幣量の加速度的な増大傾向が内在しているという認識(⑤190、G259、276、696、708)にジンメルは達していたと見るべきである。

そこから帰結するのは、ジンメルの金属主義様の貨幣乱発制御論は、ジンメルの意図に反して、むしろその制御の非常な困難と限界を指し示す結果になっているということではないだろうか。あるいはまた、この第三の論拠にかかわる制御論を離れて、貨幣が機能価値の完全支配を目指すしながらもその理念的目標(「本質規定の実現形態」)に完全に到達することはないという考え方そのものは、(a)紙幣も含めたあらゆる貨幣形態が決して最終的な完成態ではなく、つねにその一歩手前に位置するにすぎないことを示唆していると解せるならば、さらに、(b)どの貨幣形態もつねに、その先行貨幣のなかにより、未熟な状態で胚胎していた貨幣的性質のより完全な実現態であり、後続貨幣においてより、完全に実現されるはずの貨幣性のより、未熟な萌芽態であるという関係様態にあると解せるならば、今日的な見地から見ても、意外と深い含意を孕んでいるのかもしれない。

ところでジンメルには、信用貨幣の成立は貨幣の商品化を必然的に招来すると同時に、貨幣商品の成立を不可欠な条件として前提しているという極めて重要な、そしてその貨幣論を最も魅力あるものに行っている認識がある。その意味で、ジンメルの貨幣本質論も信用貨幣論も、その貨幣商品論を抜きにしては本来、語れないのであるが、この課題は別稿に委ねざるをえない。

注

- (1) 『貨幣の哲学』の出版者ガイベルもシュモラーへの返信で嘆いている。「この書は、著者が何年もかけて対象に取り組んでいたにもかかわらず、入念に仕上げられたものではないという印象を抱きます。要するに、未完成なのです」(2382)。おそらく、それなりの思想的意義を有する数多の著作のなかで、これほど乱雑な叙述・構成をもつ思想書は他に類を見ないであろう。
- (2) この相対主義的な方法論的要請がジンメル自らの具体的な理論的展開で実際にどこまで意識され実現されているのかは不明だが、一応、『社会学』はこの要請を果たすものとジンメル自身は主張する(1186)。
- (3) この点での親和性・親近性をジンメルもシュモラー自身も、また二人に近しい第三者も感じていたようだ。シュモラー『一般国民経済学要綱』第一分冊へのジンメルの書評(①422)、『貨幣の哲学』を絶賛するシュモラーの書評(Schnoller, 1901)、これに対するジンメル(2379)やクナッパ(2382)の礼状がその証左である。なお、クナッパの書簡は、四年後に『貨幣国定学説』を著することになる貨幣法制説の旗手が『貨幣の哲学』から強いインパクトを受けていたことを示す証言としても貴重である。
- (4) ジンメルの歴史主義批判として重要な他の箇所は『カント』②230、『歴史哲学の諸問題』②61FN。
- (5) 『貨幣の哲学』に関する哲学的・文化論的論考に比して経済学的な考察は限られている。とりあえず岩崎・廳(二〇〇六)・Poggi [1993], Kintzele/Schneider [1993], 155-341, v. Flow [1995]。なお以下では、ジンメルの了解では貨幣の本質規定の構成的契機を形成する一定の心理作用や思考様式についての検討はすべて割愛する。
- (6) この困難をジンメルがどう考えていたのかは詳らかではないが、そもそもこの困難自体、いきなり多種多様な価値物が広範な地域で直接的に物々交換

されるという非現実的な条件設定に由来する。限られた種類の価値物が限られた社会圏の内外で交換されるという条件から出発して、交換対象の種類や交換域が次第に拡大していくなかで商品貨幣の成立を説くのは可能であるし、ジンメルの一般的な理論的枠組みとも齟齬をきたさない。なお、近年、商品貨幣起源論は旗色が悪く、他の様々な起源が提示されている(ウィリアムズ「一九九八」、ポラニー一九九八、楊枝三〇一二、黒田二〇一四)など。

しかし、原始貨幣論は、非市場経済に現代貨幣の觀念を安易に投影する傾向を批判しておきながら、論者自身はなぜ支払、貸付、利子などといった貨幣経済から抽出された基本概念に安易に寄りかかるのか、なぜ原始貨幣を、非市場経済的な関係の形成・維持機能をもつ貨幣的ではない独自の社会的価値物として扱わずに(その場合にはジンメルの贈与論、社会的相互作用論、関係・集団維持論などが方法論的に寄与しうるだろう)、あくまでもその貨幣性に執着するのか。他方、そうした原始貨幣が原基貨幣としてどのような過程を経て市場的貨幣に発展したと考えるのか。市場的貨幣の成立のさいに、交換過程は単に二次的な意味しかもたないと想定するのか。ただし、『貨幣の哲学』にはやはり、一面的な相互作用概念が適用された結果、間主観的な交換概念への偏重が見られることも確かであり(v. Flow [1995: 129])、それはたとえば自然経済における労働概念(G62)やアダム・スミスの交換本性論に追従した人間Ⅱ「交換する動物」論(G385)などにも顕著である。

(7) 保蔵手段機能・輸送手段機能が「その『貨幣の』交換機能の派生物であり、この機能がなければ貨幣は他のそうした諸機能もけつして果たすことはできない反面、この機能自体はそうした諸機能に依存してはいない」(G179)という叙述も見られるが、ここで交換機能が表現・尺度機能と対比して語られているのではないことに注意。その直後に、貨幣は相互依存という「相対性の表現であり手段である」とあるように、ジンメルは両機能を、保蔵手段・輸送手段という派生機能との関係においては本来的な機能として一体的に捉

えている。

(8) ここには一面的な生産・労働中心主義から市場・消費中心主義へとという、極めて重大な経済思想史上の転換が絡んでいる。ジンメルは社会哲学の次元においてこの大転換に関与した思想家のひとりといえる。しかしそれはまた反面、生産と消費との統一的・総体的な把握への姿勢を希薄化させ、生産・労働の軽視に手を貸すことにもなった。

(9) ジンメルの信頼・信用論に関しては竹田「二〇〇二」Accarino[1983], Heinemann[1993]なども参照のこと。なお、ジンメルは信用貨幣成立の要件として、信用契機以外にも、シンボル化や数量化・抽象化、法・道徳の確立、慣行やコミュニケーションの発達などの様々な経済的・非経済的な要因を挙げているが、その考察はすべて割愛する。また信用貨幣成立の誘発・帰結要因としてジンメルが触れる交易の簡易化、尺度の安定性、価値の流動化、価値凝縮についての考察も省略する。

(10) この見解がメンガーの選択・排除説やクニースの紙幣発行論(Haefler[1993: 229]) さらにはおそろへりカードを援用したものであること、また金属主義を批判する一方で、それと真つ向から対立する表券主義などともジンメルが一線を画そうとしていることの徴候としても解釈できる(同右) ことを確認しておく。

文献

* 『貨幣の哲学』はつと略記、直後に“Georg Simmel Gesamtausgabe”(1989ff., Frankfurt/M.: Suhrkamp)第六巻からの頁数を記す。ジンメルのその他の著作からの引用箇所は同じ『全集』の巻数を丸囲み数字で、頁数をその直後に記す。

岩崎信彦、廳 茂編「二〇〇六」『貨幣の哲学』という作品——ジンメルの価値世界』、世界思想社。

ウィリアムズ、編「一九九八」(湯浅起男訳)『図説お金の歴史全書』、東洋書林。
黒田明伸「二〇一四」『貨幣システムの世界史——非対称性』をよむ——、岩波書店。

竹田茂夫「二〇〇二」『信用と信頼の経済学 金融システムをどう変えるか』、日本放送出版協会。

ドット、N.「一九九八」(二階堂達郎訳)『貨幣の社会学』、青土社。

ポラニー、K.「一九九八」(玉野井芳郎他訳)『人間の経済ⅠⅡ』、岩波書店。

楊枝嗣郎「二〇一二」『歴史の中の貨幣 貨幣とは何か』、文眞堂。

Accarino, B. [1984] „Vertrauen und Versprechen. Kredit, Öffentlichkeit und individuelle Entscheidung bei Simmel“, in: Dahme, H.-J./ Rammstedt, O. (Hg.), *Georg Simmel und die Moderne. Neue Interpretationen und*

Materialien, Frankfurt/M.: Suhrkamp, 116-146.

V.Flörer, P. [1995] „Geld, Wirtschaft und Gesellschaft. Georg Simmels „Philosophie des Geldes“, Frankfurt/M.: Suhrkamp.

Haefler, A.J. [1993] „Das Ende der Wechselwirkung – Prolegomena zur ‘Philosophie des (unsichtbaren) Geldes’, in: Kintzelé, J./Schneider, P.(Hg.), a.a.O., 221-251.

Hahn, A. [2000] „Basis und Überbau und das Problem der begrenzten Selbstständigkeit der Ideen“, in: ders., „*Konstruktionen des Selbst, der Welt und der Geschichte*“, Frankfurt/M.: Suhrkamp, 263-293.

Heinemann, K. [1993] „Geld und Vertrauen“, in: Kintzelé, J./Schneider, P.(Hg.), a.a.O., 301-323.

Kintzelé, J./Schneider, P.(Hg.), „*Georg Simmels „Philosophie des Geldes“, Frankfurt/M.: Hain.*

- Knapp, G. F. [1905] „*Staatliche Theorie des Geldes*“, Leipzig: Duncker.
- Marx, K./Engels, F. [1954] „*Briefe über »Das Kapital«*“, Berlin: Dietz.
- Poggi, G. [1993] „Money and the Modern Mind. Georg Simmel's 'Philosophy of Money',“ London: California UP.
- Schmidt, C. [1901] „Eine Philosophie des Geldes“, in: Sozialistische Monatshefte 5, 180-185.
- Schmoller, G. [1901] „Simmels Philosophie des Geldes“, in: *Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft* 25, 799-816.